

## 体育センターによる平成 26 年度筑波大学 重点公開講座の計画に当って

### Annual Report 2014 Prioritized Extension Program advanced by the Sports and Physical Education Center of Tsukuba University

嵯峨 寿<sup>1)</sup>, 秋山 央<sup>1)</sup>, 福田 崇<sup>1)</sup>, 奈良隆章<sup>1)</sup>, 朴 京眞<sup>1)</sup>, 本間三和子<sup>1)</sup>

筑波大学体育センターは、従来の「公開講座」に加え、大学が平成 23 年度より新たに創設・推進してきた「重点公開講座」の実施に名乗りを上げ、平成 26 年度中に 6 件の講座を実施した。

各講座の詳細を報告するに先立ち、重点公開講座とは何かその理念や概念について説明すると共に、このたび体育センターが実施した重点公開講座のねらいや特色など、全体に関わる事項に触れておきたい。

#### 1. 重点公開講座

「開かれた大学」。筑波大学は、この建学の理念に基づき、1972 年の開学当初より、大学が保有する施設ならびに機能の開放に努め、その一環として公開講座の開催を推進してきた。

筑波大学の場合、公開講座は教育社会連携室が全学の各部局に企画を募集し、実施予算を配分する形で推進している。

講座の種類には、一般市民を対象とした「一般公開講座」、現職の教員などを対象とした「現職公開講座」があり、体育・スポーツに関する講座はその両種があって体育系教員の個人裁量の範囲で活発に実施されてきた。

重点公開講座は、一般公開講座の新規立ち上げや育成を目的とし、平成 23 年度に新設され

た。旧来の「公開講座」と同様、公募型である点は変わらないが、大きな違いは講習料の徴収有無にある。

旧来講座では受講者より所定の講習料を徴収するが、重点公開講座は無料で行われる。旧来の公開講座は、受講者より徴収した講習料をもって講師謝金などの経費に充当する仕組みで、収支マイナスとならない財務を原則としている。

他方、重点公開講座の場合、採算性が心配されるものであっても、大学側が経費全額を負担することで、大学として意義を見出しているテーマに関わる講座開設や挑戦的な取り組みの後押しを行い、いずれは自立を促そうとの狙いがある。

#### 2. 体育センターによる重点公開講座の特徴

体育施設の管理を担う体育センターは、施設の一般開放と一般公開講座、現職公開講座の実施に際し、センター組織の一部に専門部署「施設・公開・地域貢献委員会」が対応している。組織的対応を図ってきたことで、開学から今日まで、積極的かつ継続的に開講しており、大学が行う公開講座のうち大部の割合を占めてきた。

さて、平成 26 年度には初めて重点公開講座

1) 筑波大学体育系

に、「筑波大学移動キャンパス 最新スポーツ科学を指導・練習に活かそう」の講座名称で応募し、採択された。

申請に当たっては次の4点を講座のねらい、特徴として訴えたのであった。

#### ① 大学を離れ、敢えて地方に出向く「出前公開講座」

筑波大学が提供する公開講座は、そのほとんどが筑波大学のキャンパスにおいて、またはたとえば、下田海洋実験センターなど、大学が保有する施設を拠点に実施されるのが通例であった。

体育センターが開講する「ゴルフ」の公開講座などは、講習の一部を大学近隣の民間ゴルフコースにて行う場合もあるが、大部分は学内のゴルフ練習用のゲージや陸上競技場のフィールドなどで実施している。

このたびの重点公開講座では敢えて拠点を大学ではなく学外とし、求めに応じて出かける「出前方式」を採った。

講習料が無料である上、さらに、出張費も大学負担ということで、社会貢献の意気込みを感じてもらおうとの意図によるもので、出前の要請がはたしてどれほどあるかも試したかった。

#### ② 「オーダーメイド方式」

旧来の公開講座はほとんどが担当講師によって受講者のニーズが斟酌され、プログラムを作成・提供する「レディメイド方式」であった。特段そのやり方に不都合や問題はないが、敢えてこのたびの重点公開講座では、現場で指導に当たる教員やスポーツ指導者らの要望に応じて個々別々に計画を立案し、最適な講師を体育系全体の中から選定・派遣するものとした。

体育センター、体育専門学群、人間総合科学研究科(体育修士課程)、体育科学専攻(博士課程)などが開講している授業も指定できるようにした。これにより、現場の体育教員やスポーツ指導者が筑波大学体育系にどのような期待を抱いているか把握でき、また、今後の研究や活動などの参考にもなると考えた。

#### ③ オール筑波体育系による複数講座の同時連続開催

体育センター主導の取り組みとはいえ、連携先の要望・注文に最大限応じられるよう、体育センター以外の人材にも頼ることにした。

また、旧来の公開講座は、例えば、週一回、一回2時間、全10回シリーズで実施するなど、比較的長期におよぶ開講パターンが多いのだが、今回の重点公開講座は「短期集中」とし、なるべく多くの種目が異なる地域や場所、多様な対象を相手に実施できるようにした。同一地域・会場で複数の講座(種目)が同時一斉に開催できれば、ナショナルトレーニングセンターのように種目間交流の契機となり、スタッフにも参加者にもメリットになると期待した。

#### ④ 大学の広報宣伝、同窓会地方支部との連携強化

大学広報室が実施した調査では、大学の関係者のあいだでは筑波大学のイメージとスポーツは相即不離の関係にあるが、学外者が筑波大学に抱くイメージにスポーツの存在は小さい。

開学から40年以上が経過したが大学の認知度は十分に浸透しているとまでは言えず、西日本方面、特に中四国地方での知名度は極めて低いうだ。

地方において、スポーツ関連の公開講座を積極的に展開することで、大学全体、ならびに本学の特色とされる体育系のアピールを図りたいと考えた。

企業経営の分野では、メセナやフィランソピーなど社会貢献活動の持続的発展を図るため、「戦略的CSR」と呼ばれる、企業利益をより強く意識した社会貢献が推奨・実行されている。とはいえ、大学が広報戦略に社会貢献を活かす試みはまだ限定的であることから、フロントランナーを目指した。

本学最大規模の同窓会である「茗溪会」をパートナーに頼み、同会の都道府県支部との交流が講座開催を契機に活発になるよう期待しコンタクトすることにした。

#### ⑤ 東北被災地の開催を優先し、漸次実施会場を拡張

現実的にみて、初年度から全国キャラバンは難しいと判断し、「社会貢献プロジェクト」として先に実績のある「柔道」「野球」を核として、まずは東日本大震災被災地で実施するのを基本線とし、これに他の地域からの要望・依頼があれば適宜加え、予算の範囲内で全体の拡張を図ろうと見切り発進で臨むことにした。

#### 3. 計画書の作成から実施まで

以上のような考えとねらいによる計画書を作成・提出し（4月）、採択後はただちに詳細な実施計画書を作成（5月）、実施に当たってのパートナーや場所・会場の手配など準備作業に着手（～8月）、9月より毎月一講座のペースで翌年2月までの半年間、計6講座を開催した。

#### 重点公開講座実施スケジュール

4月18日	計画書の提出
5月2日	採択の通知
5月16日	実施計画書の提出
6月～8月	準備 (開催地の選定・交渉など)
9月～翌年2月	6講座を実施
3月末	報告書提出（完了）

#### 4. 予算規模と主な使途予定

このたびの重点公開講座の推進経費として80万円が配分され、体育センター運営費より20万円、計100万円を講座運営の活動資金とした。これに、「社会貢献プロジェクト」として別に採択され、予算が交付されている「柔道」「野球」については合算執行した。

主な支出項目は、指導スタッフ（講師、実技指導員、補助員）への謝金や交通費のほか、必要な用具類の購入に当たった。

#### 5. 広報など

従来、公開講座の開催に当たっては、大学ホームページなどで広報・案内を行うほか、担当部署である教育社会連携室がポスターなどの広報物を作成し、大学近隣地域に配付掲示している。

今回は開催地が全国に広がること、また、同窓会組織など連携先の集客体制が万全であることから、受講者を対象とした広報は行わずに済むだろうとみた。茗溪会のサイトや会報などの媒体を通じて開催と募集の案内を配信してもらうことにした。

講座の修了者に対してオリジナル修了証の発行も検討したが、今年度は大学所定の「修了証」で間に合わせることにした。

#### 6. 今年度の開催実績

平成26年度、体育センターが行った重点公開講座「筑波大学移動キャンパス スポーツ科学の成果を指導・練習に活かそう！」は以下6件である。

- ① トップアスリートによる佐賀県柔道教室、2014年9月21日、佐賀市にて（増地克之ほか1名）
- ② 中学生・高校生のための剣道教室、2014年10月11・12日、福島県南会津町にて（鍋山隆弘ほか2名）
- ③ 筑波大学移動キャンパス「出前公開講座」、2014年11月7日、大阪市にて（本間三和子）
- ④ 柔道教室、2014年12月22・23日、岩手県大船渡市・一関市にて（桐生習作・増地克之ほか6名）
- ⑤ 中学生との野球交流教室、2015年1月24・25日、宮城県亶理郡山元町にて（奈良隆章ほか23名）
- ⑥ スポーツ科学をバスケットボールのスキルアップに活かそう、2015年2月21・22日、岩手県大船渡市にて（大高敏弘ほか2名）

次に、各講座の実施詳細について報告する。